

議 第 30 号

平 成 2 7 年 度 池 田 町 南 部 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成27年度 池田町南部簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 99,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 2 7 年 3 月 5 日 提 出

池 田 町 長 岡 崎 和 夫

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		1, 550
	1 分 担 金	1, 450
	2 負 担 金	100
2 使 用 料 及 び 手 数 料		61, 701
	1 使 用 料	61, 693
	2 手 数 料	8
3 国 庫 支 出 金		9, 640
	1 国 庫 補 助 金	9, 640
4 財 産 収 入		3
	1 財 産 運 用 収 入	3
5 繰 入 金		1
	1 繰 入 金	1
6 繰 越 金		4, 103
	1 繰 越 金	4, 103
7 諸 収 入		2
	1 預 金 利 子	1
	2 雑 入	1
8 町 債		22, 000
	1 町 債	22, 000

(単位：千円)

款	項	金額
歳入	合計	99,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 管 理 費		64,664
	1 南 部 管 理 費	64,664
2 公 債 費		28,949
	1 公 債 費	28,949
3 予 備 費		5,387
	1 予 備 費	5,387
歳 出	合 計	99,000

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水 道 事 業 債	22,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 但し、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

平成27年度池田町南部簡易水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 分担金及び負担金	1,550	1,410	140	1.57
2 使用料及び手数料	61,701	62,060	△359	62.33
3 国庫支出金	9,640	807	8,833	9.74
4 財産収入	3	3		0.00
5 繰入金	1	137	△136	0.00
6 繰越金	4,103	4,681	△578	4.14
7 諸収入	2	2		0.00
8 町債	22,000	2,900	19,100	22.22
歳入合計	99,000	72,000	27,000	100.00

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)	本年度予算額の財源内訳				
					特定財源				一般財源
					国支出金	県支出金	地方債	その他	
1 管 理 費	64,664	38,143	26,521	65.32	9,640		22,000	31,332	1,692
2 公 債 費	28,949	28,948	1	29.24				28,949	
3 予 備 費	5,387	4,909	478	5.44					5,387
歳 出 合 計	99,000	72,000	27,000	100.00	9,640		22,000	60,281	7,079

【総括】

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 南部分担金	1,450	1,110	340	1 加入分担金	1,450	水道分担金
計	1,450	1,110	340			

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 南部負担金	100	300	△200	1 負担金	100	工事費負担金
計	100	300	△200			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	61,693	62,052	△359	1 水道使用料	61,293	水道使用料 59,731 水道量水器使用料 1,562
				2 滞納繰越分	400	水道使用料滞納分 390 水道量水器使用料滞納分 10
計	61,693	62,052	△359			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 手数料	8	8	0	1 手数料	8	手数料

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	8	8	0			

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土木費国庫補助金	9,640	807	8,833	1 水道事業国庫補助金	9,640	水道事業国庫補助金
計	9,640	807	8,833			

(款) 4 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	3	3	0	1 利子及び配当金	3	水道量水器更新基金利子
計	3	3	0			

(款) 5 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1	1	0	1 一般会計繰入金	1	一般会計繰入金
計	1	1	0			

(款) 6 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	4,103	4,681	△578	1 前年度繰越金	4,103	前年度繰越金
計	4,103	4,681	△578			

(款) 7 諸収入
(項) 1 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入
(項) 2 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑収入
計	1	1	0			

(款) 8 町債
(項) 1 町債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土木債	22,000	2,900	19,100	1 水道事業債	22,000	水道事業債
計	22,000	2,900	19,100			
合計	99,000	72,000	27,000			

3 歳出

(款) 1 管理費

(項) 1 南部管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明				
				区分	金額	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 施設管理費	64,664	38,143	26,521			9,640	64,664	22,000	31,332	1,692
2 給料				4,124	南部簡易水道事業費		64,664			
3 職員手当				2,146	一般職給料		4,124		216	扶養手当
4 共済費				1,382	通勤手当		24		260	時間外手当
9 旅費				15	期末勤勉手当		1,526		120	児童手当
11 需用費				6,638	職員共済組合負担金		1,382		15	職員普通旅費
12 役務費				970	消耗品費		322		48	燃料費
13 委託料				3,714	印刷製本費		82		4,008	光熱水費
14 使用料及び 賃借料				89	修繕料		2,178		85	郵便料
15 工事請負費				39,655	電話料		161		57	振込手数料
16 原材料費				200	水質検査手数料		627		12	傷害保険料
18 備品購入費				157	建物災害共済保険料		28		2,057	保守管理委託料
19 負担金補助 及び交付金				671	ソフトウェア保守委託料		35		15	電算機保守委託料
25 積立金				903	検針委託料		654		23	徴収委託料
27 公課費				4,000	草刈等委託料		20		910	漏水調査委託料
					住民情報システム機器賃借料		16		73	水道検針システム機器賃借料
					配管工事請負費		500		39,155	維持補修工事請負費
					補修材料費		200		157	量水器購入費
					退職手当組合負担金		668		3	職員研修費
					量水器更新基金積立金		900		3	量水器更新基金利子積立金
					消費税		4,000			
計	64,664	38,143	26,521							

【管理費】

【公債費】 【予備費】

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 元金	23,501	22,313	1,188			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 23,501
				23 償還金 及び割引料	23,501	南部簡易水道債償還金元金 23,501 南部簡易水道債償還金元金 23,501
2 利子	5,448	6,635	△1,187			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 5,448
				23 償還金 及び割引料	5,448	南部簡易水道債償還金利子 5,448 南部簡易水道債償還金利子 5,448
計	28,949	28,948	1			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 予備費	5,387	4,909	478			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 5,387
					5,387	予備費 5,387 予備費 5,387
計	5,387	4,909	478			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
前 年 度	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		4,124	2,026	6,150	1,382	7,532	
前 年 度	1		4,087	1,957	6,044	1,327	7,371	
比 較			37	69	106	55	161	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	期 末、勤 勉 手 当
	本 年 度	216				260	24		1,526
	前 年 度	216				260	24		1,457
	比 較								69

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	37	昇 給 に 伴う増加分	37	
		そ の 他 の 増 減 分	0	
職 員 手 当	69	昇 給 に 伴う増減分	69	
		そ の 他 の 増 減 分	0	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技 能 労 務 職
平成27年4月1日現在	平均給料月額(円)	343,600				
	平均給与月額(円)	385,266				
	平均年齢(歳)	47歳8月				
平成26年4月1日現在	平均給料月額(円)	339,800				
	平均給与月額(円)	381,466				
	平均年齢(歳)	46歳8月				

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
高 校 卒	142,100	139,500	142,100		
大 学 卒	174,200		174,200		

ウ 級別職員数

区 分	級	合 計		一般行政職		福 祉 職		税 務 職		教 育 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成27年 4月1日現在	7 級												
	6 級												
	5 級												
	4 級												
	3 級	1	100.0	1	100.0								
	2 級												
	1 級												
	計	1	100.0	1	100.0								
平成26年 4月1日現在	7 級												
	6 級												
	5 級												
	4 級												
	3 級	1	100.0	1	100.0								
	2 級												
	1 級												
	計	1	100.0	1	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	部長、重要な職務を行う次長	部長心得、次長、重要な職務を行う課長等及び特に重要な業務を担当する出先機関の長	次長心得、課長(6級に掲げられた課長等を除く。)、総括課長補佐及び重要な業務を担当する出先機関の長	課長心得、総括課長補佐心得、課長補佐、出先機関の長及び同等の職務	課長補佐心得、係長及び主査の職務	係長心得、主任の職務	主事の職務
技 能 労 務 職					高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					備 考	
		一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 A (人)	1	1					
	昇給に係る職員数 B (人)							
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)						
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 B/A (%)								
前 年 度	職 員 数 A (人)	1	1					
	昇給に係る職員数 B (人)							
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)						
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 B/A (%)								

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.05	2.05		4.10	部長、次長、課長→15% 総括課長補佐、課長補佐→10% 係長、主査→5%	
前 年 度	1.90	2.05		3.95	部長、次長、課長→15% 総括課長補佐、課長補佐→10% 係長、主査→5%	
国 の 制 度	2.05	2.05		4.10	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等 定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59		
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	同 上	

キ 特殊勤務手当

支 給 な し

ク その他の手当

扶養手当・住居手当・通勤手当については、国の制度と同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
簡易水道債	129,686	107,374	22,000	23,501	105,873